



神奈川県
統計センター

神奈川県

労働力調査結果報告

平成27年平均

平成28年3月

目 次

1 労働力調査の概要	1
2 用語の解説	3
3 調査結果	4
(1) 労働力人口	4
(2) 非労働力人口	5
(3) 就業者	6
(4) 完全失業者	7
(5) 完全失業率	8
集計表	9
【平成27年平均】	
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・男女別、年齢階級別15歳以上人口	10
第2表 産業・男女別、年齢階級別就業者数	11
第3表 職業・男女別、年齢階級別就業者数	12
第4表 月末1週間の就業時間・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数	13
第5表 従業者規模・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数	14
参考1 就業3状態と完全失業率の推計値結果及び標準誤差	15
参考2 就業3状態と完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）	16
参考3 平成26年平均集計表	
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・男女別、年齢階級別15歳以上人口	17
第2表 産業・男女別、年齢階級別就業者数	18
第3表 職業・男女別、年齢階級別就業者数	19
第4表 月末1週間の就業時間・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数	20
第5表 従業者規模・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数	21

1 労働力調査の概要

(1) 調査の沿革と目的

労働力調査は、昭和21年9月から開始され、昭和25年4月から統計法による指定統計第30号として、統計法の改正により平成21年4月から基幹統計として毎月実施している。

この調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用対策などのための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の範囲及び対象

調査の範囲は、我が国に居住している全人口である。ただし、外国の外交団・領事団（随員及び家族を含む。）並びに外国軍隊の軍人・軍属及びその家族は除外される。

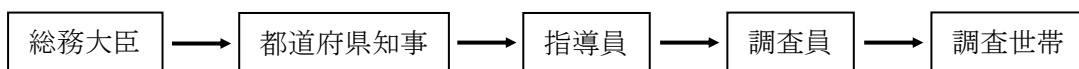
この調査は、標本調査として実施されており、調査範囲に含まれる人口から一部を抽出して全体を推計するという仕組みになっている。調査の対象となるのは、毎月全国の全世帯を代表するように選定された約4万世帯及びその世帯員であるが、就業状態は世帯員のうち15歳以上の者（約10万人）についてのみ調査している。

(3) 調査の期日及び期間

調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする1週間（ただし12月は20日から26日まで。以下「調査週間」という。）の就業状態について調査している。

(4) 調査の系統

調査の系統は、次の流れによって行われている。



指導員は都道府県の職員をもって充て、調査員の指導にあっている。

(5) 調査の方法

調査は、次の順序によって行われている。

ア 総務大臣は、国勢調査の調査区の中から統計理論に基づき調査区を選定し、それを所管する都道府県知事に指定する。

イ 都道府県知事は、総務大臣から指定を受けた調査区について、その調査区の実情を把握し、担当する調査員を設置する。

ウ 調査員は、担当する調査区内にあるすべての住戸（住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画）を記入した名簿を作成する。指導員は、この名簿から総務省統計局の定める方法（系統抽出法）により住戸を選定する。選定された住戸については、そこに居住する世帯を2か月連続して調査する。

エ 調査員は、調査週間の始まる前7日以内に、この選定された住戸を訪問し、その住戸に住

んでいる世帯（以下「調査世帯」という。）に調査票を配布し、記入を依頼する。調査員は、調査週間の終了後3日以内に調査世帯を再び訪問し、記入内容を検査の上、調査票を取集する。

オ 取集された調査票は、調査員から都道府県へ提出され、指導員が記入内容の検査をした後、独立行政法人統計センターへ提出される。

（6）調査規模（毎月）

	神奈川県	全 国
調 査 区 数	約 150	約 2,900
調査世帯概数	約 2,300	約 40,000
調査世帯人員	約 5,600	約 150,000
（うち15歳以上）	（約 4,900）	（約 100,000）

（7）利用上の留意点

ア 労働力調査に関する集計結果については、総務省統計局が取りまとめ、インターネットへの掲載及び刊行物等で公表をしているところだが、労働力調査は全国及び全国11地域^(注)を表章するように設計されており、都道府県別の標本設計がされていない。

イ このため、都道府県別の集計結果は、誤差が大きく、数値にかなり幅を持って見る必要がある。また、時系列での不規則な変動も大きいことに留意しなければならない。

ウ 神奈川県における就業、不就業の状態について、各種行政施策の基礎資料としての利用要望があることから、本報告書では、総務省統計局が公表している都道府県別の集計結果に加え、総務省統計局「労働力調査」の調査票情報を独自集計し、男女別、年齢階級別等の集計結果を公表している。しかしながら、上記ア、イに記載したとおり全国や全国11地域の結果に比べ誤差が大きいため、結果の利用にあたっては注意が必要である。

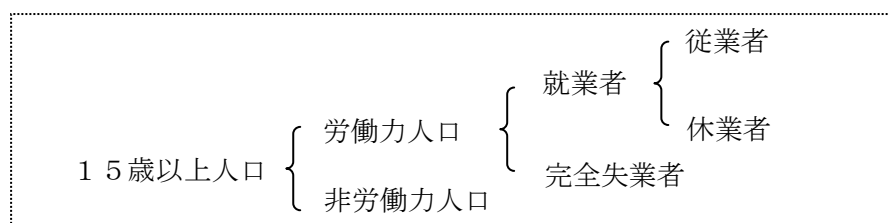
エ 本文表中及び集計表の数値は単位未満の位を四捨五入しており、総数には分類不能及び不詳の数が含まれるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(注) 全国11地域

11地域	構 成 都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南 関 東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北 陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東 海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近 畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中 国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四 国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九 州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖 縄	沖縄県

2 用語の解説

〈就業状態〉15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、次のように区分している。



労働力人口

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者

従業者と休業者を合わせたもの

従業者

調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者

仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

- ① 雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。
- ② 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査期間中に少しも仕事をしなかった者は休業者には含めず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとしている。

完全失業者

前記就業者以外で、次の3つの条件を満たす者

- ① 仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

非労働力人口

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者以外の者

労働力人口比率

15歳以上人口に占める労働力人口の割合

$$\text{労働力人口比率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

3 調査結果

(1) 労働力人口

－労働力人口は3千人の減少、労働力人口比率は0.2ポイントの低下－

15歳以上人口は795万3千人で、このうち、就業者と完全失業者を合計した労働力人口は481万人となっており、前年に比べ3千人の減少となっている。

男女別にみると、男性は282万5千人と2万8千人の減少、女性は198万4千人と2万4千人の増加となっている。

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、60.5%となっており、前年に比べ、0.2ポイントの低下となっている。

男女別にみると、男性は71.3%と0.9ポイントの低下、女性は49.7%と0.4ポイントの上昇となっている。

また、年齢階級別にみると、35～44歳が116万8千人で最多となっている。

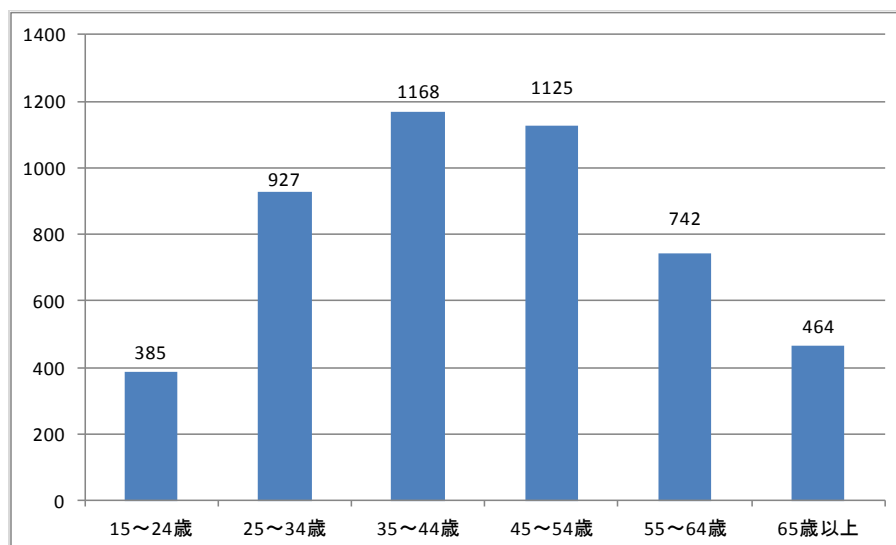
（表1、図1、集計表第1表）

【表1 労働力人口・労働力人口比率 対前年増減】

（単位：千人、%、ポイント）

区分	平成27年		平成26年		対前年増減	
	労働力人口	労働力人口比率	労働力人口	労働力人口比率	労働力人口	労働力人口比率
男女計	4,810	60.5	4,813	60.7	▲3	▲0.2
男	2,825	71.3	2,853	72.2	▲28	▲0.9
女	1,984	49.7	1,960	49.3	24	0.4

【図1 年齢階級別労働力人口】（単位：千人）



(2) 非労働力人口

—非労働力人口は男性が3万9千人増加、女性が6千人減少—

非労働力人口は313万8千人となっており、前年に比べ3万2千人の増加となっている。

男女別にみると、男性は113万2千人と3万9千人の増加、女性は200万7千人と6千人の減少となっている。

また、年齢階級別にみると、65歳以上が170万4千人で最多となっている。

(表2、図2、集計表第1表)

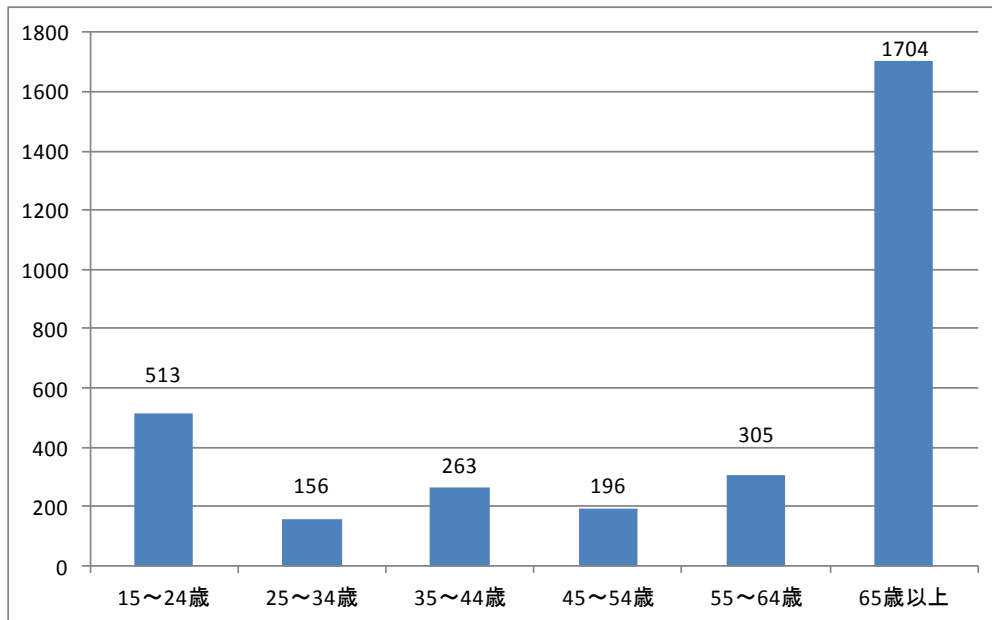
【表2 非労働力人口 対前年増減】

(単位：千人)

区分	平成27年	平成26年	対前年増減
男女計	3,138	3,106	32
男	1,132	1,093	39
女	2,007	2,013	▲6

【図2 年齢階級別非労働力人口】

(単位：千人)



(3) 就業者

—就業者数は男性が2万5千人減少、女性が2万8千人増加—

就業者数は465万2千人となっており、前年に比べ4千人の増加となっている。

男女別にみると、男性は272万7千人と2万5千人の減少、女性は192万4千人と2万8千人の増加となっている。

従業上の地位別にみると、その構成比は、雇用者が92%（428万2千人）と最も高く、自営業主6.1%（28万4千人）、家族従業者1.3%（5万9千人）の順となっている。

雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は250万4千人となり、会社・団体の役員等を除く雇用者に占める割合は62.2%となっている。非正規の職員・従業員は152万2千人となり、会社・団体の役員等を除く雇用者に占める割合は37.8%となっている。

男女別にみると男性は正規の職員・従業員が179万6千人、非正規の職員・従業員が49万5千人となっており、女性は正規の職員・従業員が70万8千人、非正規の職員・従業員が102万7千人となっている。

(表3、表4、集計表第1表)

【表3 就業者 対前年増減】

(単位：千人)

区分	平成27年	平成26年	対前年増減
男女計	4,652	4,648	4
男	2,727	2,752	▲25
女	1,924	1,896	28

【表4 雇用形態別雇用者 対前年増減】

(単位：千人)

区分	平成27年		平成26年		対前年増減	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	2,504	1,522	2,504	1,516	0	6
男	1,796	495	1,815	505	▲19	▲10
女	708	1,027	688	1,011	20	16

※ 会社・団体の役員等を除く。

(4) 完全失業者

—完全失業者は7千人の減少—

完全失業者数は15万8千人となり、前年に比べ7千人の減少となっている。

男女別にみると、男性は9万8千人と2千人の減少、女性は6万人と4千人の減少となっている。

また、年齢階級別にみると25～34歳が4万5千人と最も多く、次いで35～44歳が3万2千人となっている。

(表5、図3、集計表第1表)

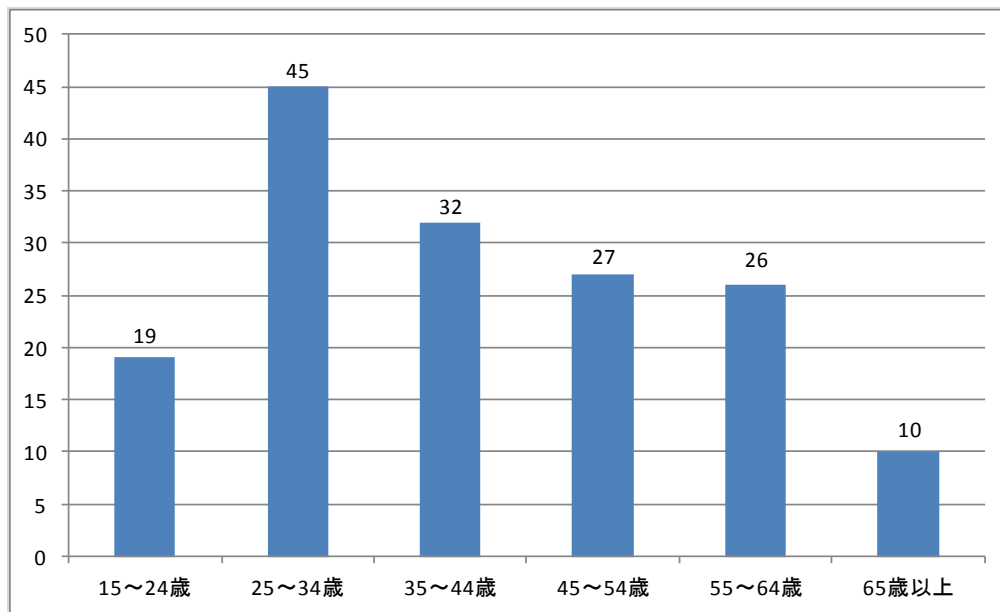
【表5 完全失業者 対前年増減】

(単位：千人)

区分	平成27年	平成26年	対前年増減
男女計	158	165	▲7
男	98	100	▲2
女	60	64	▲4

【図3 年齢階級別完全失業者】

(単位：千人)



(5) 完全失業率

—完全失業率は3.3%と前年に比べ0.1ポイント低下—

完全失業率は3.3%となり、前年に比べ0.1ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性は3.5%と前年と同じ、女性は3.0%と0.3ポイントの低下となっている。

年齢階級別にみると15～24歳及び25～34歳が4.9%と最も高く、次いで55～64歳が3.5%となっている。

また、全国の完全失業率は3.4%と0.2ポイントの低下、南関東は3.3%と0.2ポイントの低下となっており、本県の完全失業率は全国より低く、南関東と同率となっている。

(表6、表7、図4、集計表第1表)

【表6 完全失業率 対前年増減】

(単位：%、ポイント)

区分	平成27年	平成26年	対前年増減
男女計	3.3	3.4	▲0.1
男	3.5	3.5	0
女	3.0	3.3	▲0.3

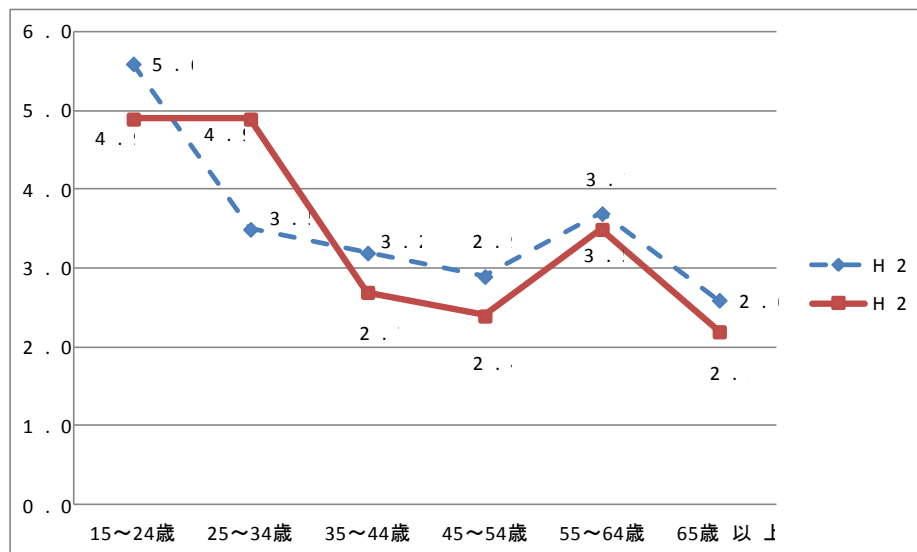
【表7 完全失業率(全国、南関東) 対前年増減】

(単位：%、ポイント)

区分	平成27年	平成26年	対前年増減
全国	3.4	3.6	▲0.2
南関東	3.3	3.5	▲0.2

【図4 年齢階級別完全失業率】

(単位：%)



集 計 表

－利用上の注意－

集計表の数値は単位未満の位を四捨五入しており、総数には分類不能及び不詳の数が含まれるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・男女別・年齢階級別15歳以上人口

平成27年平均

神奈川県

(単位：千人)

就業状態、主な活動状態、従業上の地位、雇用形態、男女	年齢階級							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
15歳以上人口	7953	898	1084	1433	1322	1047	2169	5784
労働力人口	4810	385	927	1168	1125	742	464	4346
就業者	4652	366	882	1136	1098	716	454	4198
従業者	4547	357	859	1109	1080	703	439	4108
主に仕事	3765	217	794	962	887	585	320	3445
通学のかたわらに仕事	145	131	9	3	1	0	1	144
家事などのかたわらに仕事	637	9	56	144	191	118	118	519
休業者	105	9	22	27	19	13	15	90
完全失業者	158	19	45	32	27	26	10	148
非労働力人口	3138	513	156	263	196	305	1704	1434
通学	504	486	15	2	0	-	0	504
家事	1205	12	118	230	164	208	473	731
その他	1430	16	23	31	32	97	1230	199
就業状態不詳	5	0	1	2	1	0	0	5
労働力人口比率 (%)	60.5	42.9	85.5	81.5	85.1	70.9	21.4	75.1
就業率 (%)	58.5	40.8	81.4	79.3	83.1	68.4	20.9	72.6
完全失業率 (%)	3.3	4.9	4.9	2.7	2.4	3.5	2.2	3.4
自営業主	284	2	22	50	56	63	91	193
家族従業者	59	1	5	11	8	12	22	37
雇用者	4282	361	848	1070	1028	637	338	3944
うち 正規の職員・従業員	2504	156	609	737	651	291	60	2444
うち 非正規の職員・従業員	1522	205	229	285	314	277	212	1309
うち パート・アルバイト	1053	182	138	202	228	163	139	913
うち 常雇	3982	302	808	1024	973	590	284	3698
従業上の地位不詳	27	2	7	6	7	3	3	24
【男】								
15歳以上人口	3960	467	569	738	690	527	969	2991
労働力人口	2825	183	539	711	661	453	278	2548
就業者	2727	173	510	692	646	435	270	2457
従業者	2686	168	506	685	638	429	261	2425
主に仕事	2579	104	498	682	636	422	237	2342
通学のかたわらに仕事	68	62	5	1	-	-	0	68
家事などのかたわらに仕事	39	2	3	2	2	6	23	16
休業者	42	5	4	7	9	7	10	32
完全失業者	98	10	29	19	15	18	7	91
非労働力人口	1132	284	29	26	28	74	691	441
通学	283	271	10	1	0	-	0	283
家事	56	1	5	3	5	10	32	24
その他	793	11	14	22	23	64	659	134
就業状態不詳	2	-	0	1	1	0	0	2
労働力人口比率 (%)	71.3	39.2	94.7	96.3	95.8	86.0	28.7	85.2
就業率 (%)	68.9	37.0	89.6	93.8	93.6	82.5	27.9	82.1
完全失業率 (%)	3.5	5.5	5.4	2.7	2.3	4.0	2.5	3.6
自営業主	205	1	13	36	39	50	66	139
家族従業者	11	1	2	3	2	1	2	8
雇用者	2495	169	492	650	600	383	201	2294
うち 正規の職員・従業員	1796	74	397	556	508	223	39	1757
うち 非正規の職員・従業員	495	94	85	55	42	106	114	381
うち パート・アルバイト	243	84	41	23	12	29	54	189
うち 常雇	2377	138	475	639	590	364	172	2205
従業上の地位不詳	17	2	3	4	5	2	1	16
【女】								
15歳以上人口	3993	432	515	694	633	520	1200	2794
労働力人口	1984	202	387	457	464	288	186	1798
就業者	1924	193	371	444	452	280	183	1741
従業者	1861	189	353	424	442	274	178	1683
主に仕事	1187	113	296	281	251	163	83	1104
通学のかたわらに仕事	77	69	4	2	1	0	0	76
家事などのかたわらに仕事	598	7	53	142	190	112	95	503
休業者	63	4	18	19	10	6	5	58
完全失業者	60	9	16	13	12	8	3	57
非労働力人口	2007	230	127	237	169	231	1013	993
通学	221	214	5	1	0	-	0	221
家事	1149	11	113	226	160	198	442	707
その他	637	5	9	10	9	33	571	65
就業状態不詳	3	0	1	1	0	0	0	2
労働力人口比率 (%)	49.7	46.8	75.1	65.9	73.3	55.4	15.5	64.4
就業率 (%)	48.2	44.7	72.0	64.0	71.4	53.8	15.3	62.3
完全失業率 (%)	3.0	4.5	4.1	2.8	2.6	2.8	1.6	3.2
自営業主	79	1	8	14	17	14	25	54
家族従業者	48	0	3	8	6	11	20	28
雇用者	1787	192	357	420	427	254	136	1651
うち 正規の職員・従業員	708	82	212	181	143	69	21	687
うち 非正規の職員・従業員	1027	110	144	231	272	171	99	928
うち パート・アルバイト	810	99	97	179	216	134	85	725
うち 常雇	1605	165	334	385	383	226	112	1493
従業上の地位不詳	10	0	3	2	2	1	2	9

第2表 産業・男女別、年齢階級別就業者数

平成27年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

産業、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4652	366	882	1136	1098	716	454	4198
農業、林業	34	1	1	2	5	6	19	14
非農林業	4618	365	881	1134	1094	709	434	4184
漁業	1	0	0	0	-	-	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	0	-	0	1	-	1
建設業	322	16	53	83	82	52	35	287
製造業	637	22	112	177	171	106	48	589
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0	3	4	4	5	0	16
情報通信業	328	15	84	110	86	29	6	322
運輸業、郵便業	260	11	41	79	64	43	22	238
卸売業、小売業	769	101	148	183	165	108	64	705
金融業、保険業	134	9	24	31	43	22	5	128
不動産業、物品賃貸業	114	6	19	22	21	20	26	89
学術研究、専門・技術サービス業	237	8	51	57	59	40	22	215
宿泊業、飲食サービス業	282	70	43	55	49	34	31	251
生活関連サービス業、娯楽業	162	16	29	37	27	24	29	133
教育、学習支援業	223	25	41	35	61	47	16	208
医療、福祉	533	34	121	127	126	77	49	485
複合サービス事業	30	2	6	10	7	6	1	30
サービス業(他に分類されないもの)	338	10	57	66	74	64	67	270
公務(他に分類されるものを除く)	124	10	28	30	31	19	6	118
分類不能の産業	105	11	22	27	24	13	8	97
【男】								
総数	2727	173	510	692	646	435	270	2457
農業、林業	22	0	0	1	3	4	13	9
非農林業	2706	173	510	692	643	431	258	2448
漁業	1	-	0	-	-	-	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	0	-	0	0	-	1
建設業	273	13	48	70	68	44	30	243
製造業	489	14	85	133	135	86	37	452
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	2	4	3	4	0	14
情報通信業	252	9	56	89	69	24	4	248
運輸業、郵便業	198	6	30	58	52	34	18	180
卸売業、小売業	380	43	79	100	76	52	30	350
金融業、保険業	65	4	9	15	23	12	2	63
不動産業、物品賃貸業	78	4	12	15	15	15	17	61
学術研究、専門・技術サービス業	164	3	34	37	41	30	19	145
宿泊業、飲食サービス業	108	30	19	20	18	10	11	97
生活関連サービス業、娯楽業	61	3	9	15	13	10	11	50
教育、学習支援業	99	13	18	15	21	22	9	90
医療、福祉	136	7	35	36	23	18	17	119
複合サービス事業	20	0	3	7	4	5	0	20
サービス業(他に分類されないもの)	218	7	38	41	43	44	44	174
公務(他に分類されるものを除く)	89	8	20	22	22	13	4	85
分類不能の産業	60	5	12	15	15	7	4	55
【女】								
総数	1924	193	371	444	452	280	183	1741
農業、林業	12	1	0	1	1	2	7	6
非農林業	1912	193	371	443	451	279	177	1735
漁業	1	0	-	0	-	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	49	3	5	14	14	8	5	44
製造業	148	8	28	45	36	20	11	137
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	1	1	0	1	-	3
情報通信業	76	5	28	20	17	5	2	74
運輸業、郵便業	62	4	11	21	12	9	4	58
卸売業、小売業	389	58	69	84	89	57	33	356
金融業、保険業	69	4	15	17	19	10	3	65
不動産業、物品賃貸業	36	2	7	7	6	5	9	27
学術研究、専門・技術サービス業	73	4	18	20	18	10	3	70
宿泊業、飲食サービス業	174	40	24	35	31	24	20	154
生活関連サービス業、娯楽業	101	12	20	22	15	14	18	83
教育、学習支援業	125	12	23	20	39	24	7	118
医療、福祉	398	27	85	91	103	59	32	365
複合サービス事業	10	1	3	3	3	1	0	10
サービス業(他に分類されないもの)	119	2	19	25	30	20	23	96
公務(他に分類されるものを除く)	34	3	7	8	10	5	2	32
分類不能の産業	45	6	9	11	9	6	4	42

第3表 職業・男女別、年齢階級別就業者数

平成27年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

職業、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4652	366	882	1136	1098	716	454	4198
管理的職業従事者	108	-	5	16	25	38	24	84
専門的・技術的職業従事者	962	54	227	254	241	135	52	910
事務従事者	1055	45	203	295	285	163	62	992
販売従事者	702	98	138	172	153	86	55	647
サービス職業従事者	570	87	99	109	111	85	78	492
保安職業従事者	75	7	16	15	12	13	12	64
農林漁業従事者	37	1	2	3	6	6	19	18
生産工程従事者	456	28	84	118	109	70	47	409
輸送・機械運転従事者	130	2	15	30	34	28	21	108
建設・採掘従事者	176	11	34	45	45	23	18	158
運搬・清掃・包装等従事者	288	22	41	57	55	56	58	230
分類不能の職業	93	10	18	23	22	12	8	85
【男】								
総数	2727	173	510	692	646	435	270	2457
管理的職業従事者	96	-	4	15	22	34	21	76
専門的・技術的職業従事者	600	24	132	169	154	85	36	564
事務従事者	476	17	78	125	137	89	29	446
販売従事者	408	40	81	117	94	49	28	380
サービス職業従事者	184	33	38	35	28	24	27	157
保安職業従事者	72	6	15	14	12	13	11	61
農林漁業従事者	25	0	2	1	4	4	13	12
生産工程従事者	348	20	70	94	79	50	34	314
輸送・機械運転従事者	127	2	14	29	34	28	21	106
建設・採掘従事者	172	11	33	44	43	23	18	154
運搬・清掃・包装等従事者	163	15	32	36	25	28	27	136
分類不能の職業	55	4	11	14	15	7	4	51
【女】								
総数	1924	193	371	444	452	280	183	1741
管理的職業従事者	12	-	0	1	3	4	4	8
専門的・技術的職業従事者	362	30	95	85	86	50	15	346
事務従事者	579	29	125	169	149	74	33	546
販売従事者	294	58	57	55	60	37	27	267
サービス職業従事者	385	54	61	75	83	61	51	335
保安職業従事者	3	0	1	1	1	-	0	3
農林漁業従事者	12	1	0	2	1	2	6	6
生産工程従事者	108	7	14	24	31	20	12	95
輸送・機械運転従事者	3	0	0	1	0	1	-	3
建設・採掘従事者	4	-	1	1	2	0	-	4
運搬・清掃・包装等従事者	125	7	9	21	29	27	31	94
分類不能の職業	38	6	7	9	7	5	4	34

第4表 月末1週間の就業時間・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数

平成27年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

月末1週間の就業時間、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4185	352	828	1046	1009	628	324	3861
週1~34時間	1333	174	172	268	296	229	194	1139
週35~48時間	1907	128	438	489	456	297	99	1807
週49時間以上	914	46	212	280	252	98	27	888
週間就業時間不詳	32	3	6	10	6	4	4	28
平均週間就業時間(時間)	38.6	31.3	42.0	41.1	39.7	36.8	29.7	39.3
延週間就業時間(千時間)	160294	10899	34542	42578	39821	22944	9511	150783
【男】								
総数	2460	165	488	644	592	378	193	2267
週1~34時間	447	78	70	63	61	81	95	353
週35~48時間	1226	58	245	324	308	214	77	1149
週49時間以上	767	27	170	251	219	81	19	748
週間就業時間不詳	19	1	3	6	4	3	2	17
平均週間就業時間(時間)	43.7	32.7	45.4	47.1	46.4	41.7	33.2	44.6
延週間就業時間(千時間)	106614	5331	21999	30019	27266	15646	6353	100262
【女】								
総数	1726	187	340	401	417	250	131	1595
週1~34時間	886	96	103	204	235	148	100	786
週35~48時間	680	70	193	165	148	83	22	659
週49時間以上	147	19	41	29	32	18	8	139
週間就業時間不詳	13	2	2	3	2	1	2	11
平均週間就業時間(時間)	31.3	30.0	37.2	31.5	30.2	29.4	24.5	31.9
延週間就業時間(千時間)	53679	5567	12542	12559	12555	7298	3158	50522

(注) 総数に休業者は含まない。

第5表 従業者規模・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数

平成27年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

従業者規模、男女	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4274	360	848	1069	1026	636	334	3940
1～29人	943	70	157	223	204	149	140	803
30～499人	1333	114	266	334	306	199	114	1219
500人以上	1652	149	350	442	429	223	59	1593
官公	271	16	56	56	74	57	13	258
従業者規模不詳	75	11	20	15	12	8	8	66
【男】								
総数	2490	169	492	650	599	382	199	2291
1～29人	504	34	84	122	104	80	81	423
30～499人	749	52	148	201	169	111	68	681
500人以上	1040	70	216	285	279	153	39	1002
官公	160	9	34	34	40	35	8	152
従業者規模不詳	37	5	10	8	7	4	4	33
【女】								
総数	1784	191	356	419	427	254	136	1648
1～29人	439	37	73	100	100	69	59	380
30～499人	584	62	118	133	137	87	46	538
500人以上	612	79	134	158	151	70	20	591
官公	110	6	22	22	33	22	5	106
従業者規模不詳	38	7	10	7	6	4	5	34

参考1 就業3状態と完全失業率の推計値結果及び標準誤差

(単位:千人)

年平均	推 計 値 結 果				標 準 誤 差			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
26年	4,804	4,639	165	3,105	40	40	7	40
27年	4,800	4,643	158	3,137	39	39	7	39

(注1) 推計値結果±標準誤差の2倍の範囲に「真の値」がある確率は95%となる。

(注2) 労働力調査では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の居住者については法務省及び防衛省から資料を得ているが、平成20年分以降はこれらの区域の居住者を誤差の計算の対象から除くこととなったため、上記の表における推計値は、本結果報告で集計した推計値と異なる。

参考2 就業3状態と完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

(千人)

都道府県	実 数						対 前 年 増 減						
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(ポイント)	
01 北海道	4762	2644	2553	91	2115	3.4	-22	-7	11	-18	-16	-0.7	01
02 青森県	1158	674	644	30	483	4.5	-10	-2	-2	1	-9	0.2	02
03 岩手県	1123	651	631	20	472	3.1	-7	2	2	1	-9	0.2	03
04 宮城県	2031	1193	1148	45	837	3.8	1	-2	-3	1	4	0.1	04
05 秋田県	917	505	486	19	412	3.8	-10	-12	-13	0	2	0.1	05
06 山形県	985	598	581	17	387	2.8	-8	9	9	0	-16	-0.1	06
07 福島県	1689	995	964	31	694	3.1	-6	-3	-3	0	-3	0.0	07
08 茨城県	2537	1516	1465	51	1019	3.4	-6	-1	1	-2	-4	-0.1	08
09 栃木県	1719	1045	1012	33	674	3.2	-3	-1	1	-2	-1	-0.1	09
10 群馬県	1715	1016	989	27	698	2.7	-3	-2	1	-3	0	-0.2	10
11 埼玉県	6323	3815	3691	123	2501	3.2	22	42	50	-9	-21	-0.3	11
12 千葉県	5426	3273	3174	99	2145	3.0	14	-3	4	-7	14	-0.2	12
13 東京都	11925	7675	7400	275	4245	3.6	85	76	88	-12	9	-0.2	13
14 神奈川県	7953	4810	4652	158	3138	3.3	28	-3	4	-7	32	-0.1	14
15 新潟県	2021	1192	1158	34	829	2.9	-13	0	4	-4	-13	-0.3	15
16 富山県	934	563	550	13	371	2.3	-4	1	3	-2	-4	-0.4	16
17 石川県	1003	609	594	15	394	2.5	-1	-1	2	-3	0	-0.5	17
18 福井県	681	432	424	8	249	1.9	-3	16	17	-1	-19	-0.3	18
19 山梨県	732	430	418	13	302	3.0	-4	-15	-14	0	11	0.1	19
20 長野県	1826	1133	1103	30	692	2.6	-7	12	13	-2	-19	-0.3	20
21 岐阜県	1762	1074	1048	26	687	2.4	-6	-2	-1	-1	-3	-0.1	21
22 静岡県	3209	1996	1943	53	1212	2.7	-10	-8	-6	-2	-2	0.0	22
23 愛知県	6430	3988	3887	101	2437	2.5	23	-26	-21	-5	48	-0.1	23
24 三重県	1579	954	933	21	625	2.2	-5	3	3	-1	-8	-0.1	24
25 滋賀県	1209	718	701	16	491	2.2	1	-23	-18	-7	25	-0.9	25
26 京都府	2286	1319	1275	44	966	3.3	-2	-1	1	-2	0	-0.2	26
27 大阪府	7718	4407	4222	185	3302	4.2	5	-8	7	-16	11	-0.4	27
28 兵庫県	4803	2712	2611	101	2088	3.7	-8	-8	-6	-3	0	-0.1	28
29 奈良県	1199	652	630	22	548	3.4	-5	-1	0	-1	-3	-0.1	29
30 和歌山県	847	486	473	12	361	2.5	-6	2	2	0	-8	0.0	30
31 鳥取県	497	292	285	8	204	2.7	-3	0	2	-1	-3	-0.4	31
32 島根県	605	349	340	9	256	2.6	-4	-1	-1	0	-3	0.0	32
33 岡山県	1666	955	925	29	711	3.0	-3	1	2	-2	-4	-0.2	33
34 広島県	2451	1431	1389	43	1019	3.0	-4	7	9	-1	-11	-0.1	34
35 山口県	1227	680	661	19	547	2.8	-9	-4	-3	-1	-5	-0.1	35
36 徳島県	669	367	356	11	301	3.0	-4	-2	0	-1	-3	-0.3	36
37 香川県	851	490	476	14	360	2.9	-2	-5	-4	-1	2	-0.1	37
38 愛媛県	1213	682	663	19	530	2.8	-8	5	8	-3	-14	-0.4	38
39 高知県	648	366	355	11	282	3.0	-5	-1	0	-1	-4	-0.3	39
40 福岡県	4405	2550	2442	108	1853	4.2	2	2	10	-8	-1	-0.4	40
41 佐賀県	714	436	423	13	278	3.0	-3	-2	0	-2	-2	-0.4	41
42 長崎県	1197	678	657	22	518	3.2	-8	-3	1	-3	-6	-0.5	42
43 熊本県	1545	901	869	32	642	3.6	-6	5	7	-3	-12	-0.3	43
44 大分県	1017	577	559	17	440	2.9	-5	3	3	-2	-8	-0.4	44
45 宮崎県	956	558	540	18	398	3.2	-6	-11	-10	0	5	0.0	45
46 鹿児島県	1433	795	766	29	636	3.6	-10	10	13	-3	-22	-0.5	46
47 沖縄県	1178	700	664	36	478	5.1	6	18	19	-1	-12	-0.3	47
全 国	-	-	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-0.2	

(注1) 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く。)、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

(注2) 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。
ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・男女別・年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		神奈川県							(単位：千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、従業上の地位、雇用形態、男女		1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】									
15歳以上人口		7925	901	1100	1466	1277	1083	2098	5827
労働力人口		4813	427	923	1205	1083	757	418	4395
就業者		4648	403	892	1166	1052	729	407	4241
従業者		4538	396	865	1138	1033	715	392	4145
主に仕事		3756	249	802	986	848	587	284	3472
通学のかたわらに仕事		146	136	6	2	1	0	0	145
家事などのかたわらに仕事		636	10	57	150	184	127	108	528
休業者		110	7	27	28	19	14	14	96
完全失業者		165	24	32	39	31	28	11	154
非労働力人口		3106	474	176	259	194	324	1680	1427
通学		471	447	19	2	1	1	0	471
家事		1197	14	132	229	164	221	438	760
その他		1438	13	25	28	28	102	1242	196
就業状態不詳		6	0	1	3	0	2	1	6
労働力人口比率 (%)		60.7	47.4	83.9	82.2	84.8	69.9	19.9	75.4
就業率 (%)		58.6	44.7	81.1	79.5	82.4	67.3	19.4	72.8
完全失業率 (%)		3.4	5.6	3.5	3.2	2.9	3.7	2.6	3.5
就業者		297	4	24	55	65	66	85	212
家族従業者		58	1	9	8	9	14	17	41
雇用者		4260	391	853	1094	974	645	301	3958
うち 正規の職員・従業員		2504	171	619	759	609	292	55	2449
うち 非正規の職員・従業員		1516	219	224	292	305	288	187	1329
うち パート・アルバイト		1052	189	138	202	222	174	126	926
うち 常雇		3933	324	812	1041	910	597	249	3684
従業上の地位不詳		34	7	5	9	4	4	4	30
【男】									
15歳以上人口		3949	470	576	757	667	543	937	3012
労働力人口		2853	215	540	735	640	462	261	2592
就業者		2752	200	522	710	622	444	253	2499
従業者		2708	197	517	703	613	435	244	2464
主に仕事		2590	125	507	701	610	429	217	2372
通学のかたわらに仕事		76	70	5	1	0	0	0	76
家事などのかたわらに仕事		42	1	5	2	2	6	27	16
休業者		44	4	6	7	9	9	9	35
完全失業者		100	14	18	24	18	18	8	93
非労働力人口		1093	255	35	20	27	80	676	417
通学		260	245	13	2	0	1	0	260
家事		48	1	4	3	5	11	25	24
その他		785	9	18	15	21	69	652	133
就業状態不詳		3	0	1	2	0	1	0	3
労働力人口比率 (%)		72.2	45.7	93.8	97.1	96.0	85.1	27.9	86.1
就業率 (%)		69.7	42.6	90.6	93.8	93.3	81.8	27.0	83.0
完全失業率 (%)		3.5	6.5	3.3	3.3	2.8	3.9	3.1	3.6
就業者		212	2	14	38	45	50	63	149
家族従業者		14	1	5	3	1	1	2	11
雇用者		2509	192	501	665	573	391	186	2323
うち 正規の職員・従業員		1815	85	412	573	481	229	35	1780
うち 非正規の職員・従業員		505	106	80	55	45	111	107	397
うち パート・アルバイト		255	93	42	19	15	30	57	199
うち 常雇		2380	158	483	651	562	373	151	2228
従業上の地位不詳		18	4	2	5	3	2	1	16
【女】									
15歳以上人口		3976	432	524	710	610	539	1161	2815
労働力人口		1960	212	383	470	443	295	157	1803
就業者		1896	203	369	455	430	285	154	1742
従業者		1829	199	348	434	420	280	148	1681
主に仕事		1167	124	295	285	238	159	66	1100
通学のかたわらに仕事		69	66	1	1	0	0	0	69
家事などのかたわらに仕事		593	9	52	148	182	121	82	512
休業者		66	3	21	21	10	5	6	61
完全失業者		64	10	14	15	13	10	3	61
非労働力人口		2013	219	141	238	167	243	1004	1010
通学		211	203	7	1	1	0	0	211
家事		1149	13	128	225	160	210	413	736
その他		653	4	6	13	7	33	590	62
就業状態不詳		3	0	0	1	0	1	0	3
労働力人口比率 (%)		49.3	49.1	73.1	66.2	72.6	54.7	13.5	64.0
就業率 (%)		47.7	47.0	70.4	64.1	70.5	52.9	13.3	61.9
完全失業率 (%)		3.3	4.7	3.7	3.2	2.9	3.4	1.9	3.4
就業者		85	1	10	17	20	16	22	63
家族従業者		44	0	4	5	7	12	15	29
雇用者		1751	199	352	429	401	255	115	1636
うち 正規の職員・従業員		688	86	207	185	128	63	20	669
うち 非正規の職員・従業員		1011	113	144	237	261	177	80	931
うち パート・アルバイト		797	96	97	184	208	144	69	728
うち 常雇		1554	166	329	390	348	224	98	1456
従業上の地位不詳		16	2	3	4	2	2	2	14

第2表 産業・男女別、年齢階級別就業者数

平成26年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

産業、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4648	403	892	1166	1052	729	407	4241
農業、林業	42	2	4	4	4	10	18	24
非農林業	4606	401	887	1162	1048	719	389	4217
漁業	1	0	-	0	0	-	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	0	0	-	1
建設業	326	18	51	85	82	56	33	293
製造業	632	29	117	177	172	104	32	600
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1	2	6	3	5	0	17
情報通信業	308	12	84	103	75	29	5	304
運輸業、郵便業	275	16	45	74	69	50	20	255
卸売業、小売業	759	102	144	194	146	113	60	699
金融業、保険業	135	5	30	36	40	20	5	130
不動産業、物品賃貸業	114	4	17	29	22	17	26	88
学術研究、専門・技術サービス業	228	8	46	58	56	40	20	209
宿泊業、飲食サービス業	298	79	48	63	49	34	25	273
生活関連サービス業、娯楽業	169	22	33	32	30	26	25	144
教育、学習支援業	228	29	40	41	52	47	20	208
医療、福祉	518	34	126	118	119	77	44	473
複合サービス事業	26	1	5	11	3	4	1	25
サービス業(他に分類されないもの)	337	16	46	74	72	70	59	277
公務(他に分類されるものを除く)	139	11	34	37	33	19	4	134
分類不能の産業	96	15	17	24	22	8	10	86
【男】								
総数	2752	200	522	710	622	444	253	2499
農業、林業	28	2	4	3	2	6	11	17
非農林業	2724	198	519	707	620	438	242	2483
漁業	1	-	-	0	0	-	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	1	-	0	0	-	1
建設業	278	16	46	71	70	48	28	250
製造業	496	22	91	133	142	84	24	472
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0	2	5	3	5	0	15
情報通信業	246	7	65	84	60	25	4	242
運輸業、郵便業	215	10	35	60	52	41	18	198
卸売業、小売業	376	44	69	102	73	56	33	343
金融業、保険業	63	1	11	17	19	12	2	61
不動産業、物品賃貸業	76	2	11	19	14	12	18	58
学術研究、専門・技術サービス業	159	4	32	39	37	31	17	142
宿泊業、飲食サービス業	127	38	23	25	19	11	10	117
生活関連サービス業、娯楽業	67	7	14	13	14	9	10	57
教育、学習支援業	99	12	19	14	20	24	11	88
医療、福祉	132	8	40	29	22	18	17	115
複合サービス事業	15	0	2	7	2	4	0	14
サービス業(他に分類されないもの)	207	9	27	48	40	44	39	168
公務(他に分類されるものを除く)	98	7	24	27	22	13	4	94
分類不能の産業	51	9	8	13	12	3	6	45
【女】								
総数	1896	203	369	455	430	285	154	1742
農業、林業	14	0	1	1	2	4	6	8
非農林業	1882	203	369	455	428	281	147	1734
漁業	0	0	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	47	2	5	14	13	8	5	42
製造業	135	6	27	44	30	21	8	128
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0	0	-	2
情報通信業	62	5	19	19	15	4	0	62
運輸業、郵便業	59	5	10	14	18	9	2	57
卸売業、小売業	383	58	75	93	73	57	27	356
金融業、保険業	72	3	18	19	22	8	3	70
不動産業、物品賃貸業	38	2	6	10	8	4	8	30
学術研究、専門・技術サービス業	69	4	15	19	18	10	3	66
宿泊業、飲食サービス業	171	41	25	37	30	23	15	156
生活関連サービス業、娯楽業	101	15	19	19	16	18	14	87
教育、学習支援業	129	16	21	27	32	23	9	120
医療、福祉	386	27	86	89	97	59	28	358
複合サービス事業	11	1	4	4	2	1	0	11
サービス業(他に分類されないもの)	130	7	19	25	32	26	20	109
公務(他に分類されるものを除く)	41	3	10	10	11	6	0	40
分類不能の産業	45	6	9	11	10	4	4	41

第3表 職業・男女別、年齢階級別就業者数

平成26年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

職業、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4648	403	892	1166	1052	729	407	4241
管理的職業従事者	100	0	5	14	24	33	24	76
専門的・技術的職業従事者	943	56	231	258	228	122	49	894
事務従事者	1045	53	204	297	272	171	48	997
販売従事者	683	99	131	178	142	83	51	633
サービス職業従事者	581	101	107	107	109	87	71	510
保安職業従事者	80	8	15	20	13	13	11	70
農林漁業従事者	42	2	4	5	4	9	18	24
生産工程従事者	447	34	82	115	104	77	35	412
輸送・機械運転従事者	147	2	14	35	38	35	23	124
建設・採掘従事者	196	14	33	56	45	31	17	178
運搬・清掃・包装等従事者	297	21	51	59	55	60	52	246
分類不能の職業	86	13	15	23	19	8	9	77
【男】								
総数	2752	200	522	710	622	444	253	2499
管理的職業従事者	89	-	4	13	22	30	20	69
専門的・技術的職業従事者	593	20	143	167	146	82	33	560
事務従事者	467	18	77	131	125	92	23	444
販売従事者	396	40	76	117	88	48	28	368
サービス職業従事者	213	44	49	37	31	25	29	185
保安職業従事者	77	8	14	19	13	13	11	66
農林漁業従事者	29	2	4	3	2	6	12	17
生産工程従事者	343	28	68	84	82	53	28	315
輸送・機械運転従事者	143	2	13	35	37	34	23	121
建設・採掘従事者	191	14	32	55	44	30	17	174
運搬・清掃・包装等従事者	164	16	36	37	21	28	25	138
分類不能の職業	48	8	7	12	11	3	6	43
【女】								
総数	1896	203	369	455	430	285	154	1742
管理的職業従事者	11	0	1	1	2	3	4	7
専門的・技術的職業従事者	350	36	87	90	82	40	15	335
事務従事者	578	34	127	166	146	79	25	553
販売従事者	288	59	55	61	54	36	23	265
サービス職業従事者	368	56	59	70	78	62	42	326
保安職業従事者	4	0	2	1	0	-	0	4
農林漁業従事者	13	0	0	1	2	4	6	7
生産工程従事者	104	6	15	30	22	23	7	97
輸送・機械運転従事者	3	-	1	0	1	1	-	3
建設・採掘従事者	4	0	1	1	0	1	0	4
運搬・清掃・包装等従事者	134	5	15	22	34	32	26	107
分類不能の職業	38	5	7	10	8	4	3	34

第4表 月末1週間の就業時間・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数

平成26年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

月末1週間の就業時間、男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4156	383	827	1066	957	633	291	3865
週1~34時間	1372	189	190	277	293	247	175	1197
週35~48時間	1829	138	410	484	434	278	86	1743
週49時間以上	912	53	216	295	219	102	26	886
週間就業時間不詳	43	3	11	9	11	6	4	39
平均週間就業時間(時間)	38.5	31.9	42.3	41.1	39.3	36.4	29.2	39.2
延週間就業時間(千時間)	158391	12117	34496	43396	37198	22790	8393	149998
【男】								
総数	2469	187	494	657	566	384	180	2289
週1~34時間	470	87	73	64	65	89	93	377
週35~48時間	1205	67	241	327	301	205	64	1141
週49時間以上	763	32	173	260	191	86	21	742
週間就業時間不詳	30	1	8	6	8	4	2	28
平均週間就業時間(時間)	43.6	32.9	45.9	47.2	45.9	41.6	32.4	44.5
延週間就業時間(千時間)	106284	6111	22319	30712	25609	15761	5771	100513
【女】								
総数	1687	196	333	408	391	250	110	1577
週1~34時間	902	102	117	214	228	159	82	820
週35~48時間	624	71	170	156	132	73	22	602
週49時間以上	148	21	43	35	28	16	5	143
週間就業時間不詳	13	1	3	3	3	2	1	12
平均週間就業時間(時間)	31.1	30.9	37.0	31.3	29.8	28.4	24.0	31.6
延週間就業時間(千時間)	52106	6006	12176	12684	11589	7028	2622	49484

(注) 総数に休業者は含まない。

第5表 従業者規模・男女別、年齢階級別非農林業雇用者数

平成26年平均

神奈川県
年齢階級

(単位：千人)

従業者規模, 男女	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
	1	2	3	4	5	6	7	8
【男女計】								
総数	4247	390	851	1091	972	644	299	3949
1~29人	940	79	144	228	211	157	121	819
30~499人	1323	123	281	338	271	203	107	1216
500人以上	1608	152	341	441	402	220	51	1557
官公	302	18	68	71	75	56	13	288
従業者規模不詳	75	17	16	14	13	7	8	67
【男】								
総数	2501	191	499	663	573	390	184	2316
1~29人	510	39	80	129	109	83	70	440
30~499人	745	61	155	194	151	115	70	675
500人以上	1028	74	213	292	264	156	30	998
官公	179	10	42	42	42	33	11	169
従業者規模不詳	38	9	9	6	7	3	4	34
【女】								
総数	1747	199	352	428	400	254	115	1632
1~29人	430	41	64	99	101	74	51	379
30~499人	578	63	126	144	120	88	37	541
500人以上	580	79	129	149	139	64	21	559
官公	122	8	26	29	33	24	2	120
従業者規模不詳	37	9	6	7	6	5	4	33

神奈川県労働力調査結果報告

平成27年平均

平成28年3月 発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 人口・労働統計課

横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター5階 〒221-0835

電話(045)313-7213、7215(直通) FAX(045)313-7210

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6778/>